

第4 参考資料集

【就学支援・奨学金関係スケジュール】

〔※めやすですので、個々に日程等をご確認ください。〕

※以下の奨学金は、中学校で用紙が配布され、申請手続きをします。（借入手續**は進学後、高校で手続き）

| | 支援金・奨学金等 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|--------------|------------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|---------|----|
| 中 | 大阪府育英会〔予約募集〕 | | | | | | 申請 | | | 認定 | | ←借入手續*→ | |
| 高 | 〃 | 借入 手續** | | | | | | | | | | | |

**：奨学資金

*：入学時増額資金

※以下の支援金・奨学金等は、進学された高等学校等で用紙が配布され、申請手続きをします。

| | 支援金・奨学金等 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|---|-------------------------------------|-----|----|----|----|----|----|----------|-----|-----|----|----|----|
| 高 | 大阪府育英会〔在学募集〕 | 申請 | | | 認定 | | | | | | | | |
| 高 | 国： 高等学校等就学 支援金 | 新入生 | 申請 | | 認定 | | | | | | | | |
| | | 全生徒 | | | 申請 | | | 認定 | | | | | |
| 高 | 府： 私立授業料支援 補助金 | 新入生 | 申請 | | | | | 在籍 確認 | 認定 | | | | |
| | | 全生徒 | | | 申請 | | | 在籍 確認 | 認定 | | | | |
| 高 | 府： 「奨学のための給付金」 市： 「大阪市奨学費」 | | | | 申請 | | | | | 認定 | | | |
| | | | | | 申請 | | | | 認定 | | | | |

【必要な各費用】

| | 公立〔全日制〕 | 公立〔定時制〕 | 公立〔通信制〕 | 私立〔全日制〕 | 私立〔通信制〕 |
|------------------------|-----------|----------|-----------|-----------|---------------------|
| (1) 入学検定料 | 2,200円 | 950円 | 800円 | 約20,000円 | 約15,000円 |
| (2) 入学金〔府平均〕 | 5,650円 | 2,100円 | 500円 | 約200,000円 | 約50,000円 |
| (3) 教科書等 | 約30,000円 | 約15,000円 | 約25,000円 | 約30,000円 | 約20,000円 |
| (4) 制服等 | 約60,000円 | — | — | 約80,000円 | 〔通学コース〕 約45,000円 |
| (5) 体操服等 | 約25,000円 | — | — | 約30,000円 | 〔通学コース〕 約20,000円 |
| (6) その他 〔タブレット等を含む〕 | 0円 | — | — | 約70,000円 | 70,000円 |
| ◇ 手續費用合計額 | 約122,850円 | 約18,050円 | 約26,300円 | 約430,000円 | 約22,000円 |
| ◆教育活動費等 | 約30,000円 | 約13,500円 | 約15,000円 | 約100,000円 | 約50,000円 |
| ◆その他〔学校諸費〕 | 約100,500円 | 約45,000円 | 約3,000円 | 約272,000円 | 約337,000円 |
| ◇ 各家庭負担合計額 | 約253,350円 | 約76,550円 | 約44,300円 | 約802,000円 | 約607,000円 |
| ◆ 年間授業料 | 118,800円 | 32,400円 | (1単位)330円 | 約600,000円 | (1単位)約1万円 |

◆通学費…徒歩や自転車通学以外では、別途にバスや電車賃等の定期代が必要になります。

◇私学により、授業料の一時立替払で約15～30万円の自己負担が必要な学校もあります。

◇上記の金額は「めやす費用」で実際の支払い金額と異なります。必ず、各高校に直接ご確認を。

◇教育資金については、各家庭の状況に応じて無理のない**資金計画・返済計画**をたてましょう。

大阪府 私立高等学校等授業料支援補助金（令和8年度以降）

大阪府では、令和8年度より府内の国公立高校、私立の就学支援推進校(高校・高等専修学校等)について、国の「就学支援金」と併せて、「授業料支援補助金」を所得制限なしで交付することにより授業料を実質無償化する制度を実施する予定です（入学金や教科書代、修学旅行積立金などの授業料以外の納付金は支給対象外です。）。

※ 令和8年度以降、制度変更になる場合があります。

私立高校等

令和7(2025)年度現在、中学3年生が高校1年生になる令和8(2026)年度より下図のようになります。
注：今後、国の支援制度が変更される場合がありますが、国と府の制度で所得に関わらず授業料が無償化されることには変わりはありません。

| 【全日制の場合】 | | 令和8(2026)年度より 国の支援制度とすることが検討中 |
|-------------------------------|--|----------------------------------|
| 府の支援金限度額（年額） ～630,000円 | 大阪府が所得制限なしで63万円以内の授業料を支援 ※3 (授業料が63万円を超える場合は高校等が負担) | |
| 国の就学支援金限度額（年額） ～396,000円※1 | ②私立高校等への授業料支援金の加算限度額 (①+②で最大396,000円の授業料が支援される。) | 現在の計画では府が支援 |
| ～118,800円※2 | ①公立高校等の授業料支援金の基準限度額 | ①のみ |
| 年収めやす | 590万円未満 | 所得制限なし |
| 所得判定基準額 | 154,500円未満 | |

※1 令和8(2026)年度より、国の支援の上限の引き上げ検討中

※2 118,800円は、公立の年間授業料です（国立は異なることもあります）。

※3 国の制度と府の制度の2階建てで授業料を無償化

【通信制（単位制）の場合】

保護者等全員の所得に関係なく、就学支援金と合わせて標準授業料（1単位あたり12,030円）を上限に補助金が交付されます。

(参考) 国公立高校については、令和7(2025)年度より 国の就学支援金制度により、所得制限なしに無償化されています。

令和8年度高等学校等入試日程など

1 大阪府公立高等学校

| 選抜の種類 | | 出願期間 | 学力検査等 | 合格者発表 | |
|-------------------------------------|------------------------------------|--|--------------------------------------|--|----------|
| 特別入学者選抜 | 全日制の課程 | <ul style="list-style-type: none"> 工業に関する学科 (建築デザイン科、インテリアデザイン科、デザインシステム科、ビジュアルデザイン科、映像デザイン科、プロダクトデザイン科) 総合造形科 美術科 体育に関する学科 グローバル探究科 演劇科 芸能文化科 | 2月16日(月)から 2月17日(火)まで | 学力検査 2月19日(木) 実技検査 2月20日(金) | 3月2日(月) |
| | | 音楽科 | 2月3日(火)から 2月4日(水)まで | 視唱、専攻実技 2月14日(土) 学力検査、聴音 2月19日(木) | |
| | | 総合学科(エンパワメントスクール) | 2月16日(月)から 2月17日(火)まで | 学力検査 2月19日(木) 面接 2月20日(金) | |
| | | 総合学科(ステップスクール) | | 学力検査 2月19日(木) 面接 2月20日(金)、 24日(火)のうち一日 | |
| | 多部制単位制Ⅰ部・Ⅱ部(クリエイティブスクール) 昼夜間単位制 | 学力検査 2月19日(木) 面接 2月20日(金) | | | |
| 大阪府立豊中高等学校能勢分校に係る入学者選抜 | | 2月16日(月)から 2月17日(火)まで | 学力検査 2月19日(木) 面接 2月20日(金) | | |
| 海外から帰国した生徒の入学者選抜 | | | 学力検査、面接 2月19日(木) | | |
| 日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜 | | | 学力検査、作文 2月19日(木) | | |
| 知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜 | | | 面接 2月19日(木)、20日(金) 24日(火)のうち一日 | | |
| 一般入学者選抜 | 全日制の課程 | <ul style="list-style-type: none"> 普通科(単位制高等学校を含む) 農業に関する学科 工業に関する学科(特別選抜実施学科を除く) 商業に関する学科 食物文化科 理数科 サイエンス創造科 国際文化科 文理学科 総合学科(クリエイティブスクールを含み、エンパワメントスクール及びステップスクールを除く) | 3月4日(水)から 3月6日(金)まで | 学力検査等 3月11日(水) | 3月19日(木) |
| | | | 定時制の課程 | | |
| | 通信制の課程 | 3月2日(月)から 3月4日(水)まで | 面接 3月8日(日)、9日(月)、 10日(火)のうち一日 | | |
| 二次入学者選抜(実施校がある場合) | | 3月24日(火) | 面接 3月25日(水) | 3月26日(木) | |
| 知的障がい生徒自立支援コース補充入学者選抜 (実施校がある場合) | | | | | |
| 秋季入学者選抜 | | 令和8年 9月7日(月) | 小論文、面接 令和8年9月10日(木) | 令和8年 9月16日(水) | |

2 私立高等学校 <参考：近畿入試日>

| 地域 | 入試日程 |
|----------|----------------|
| 大阪、京都、兵庫 | 令和8年2月 10日（火）～ |
| 奈良 | 令和8年2月 6日（金）～ |
| 滋賀 | 令和8年2月 2日（月）～ |
| 和歌山 | 令和8年1月 31日（土）～ |

3 専修学校

専修学校は、昭和51年に新しい学校制度として創設されました。学校教育法の中で専修学校は、「職業若しくは實際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る」ことを目的とする学校であるとされ、実践的な職業教育、専門的な技術教育を行う教育機関として、多岐にわたる分野でスペシャリストを育成しています。

専修学校は、授業時数、教員数や施設・設備などの一定の基準（専修学校設置基準等）を満たしている場合に、所轄庁である都道府県知事の認可を受けて設置されます。

- ・専修学校は以下の3種類に分けられます。

| 種類 | 課程 | 対象 | 名称 |
|----|------|-----------|----------|
| 1 | 高等課程 | 中学校卒業生 | 〇〇高等専修学校 |
| 2 | 専門課程 | 高校卒業生 | 〇〇専門学校 |
| 3 | 一般課程 | 学歴・年齢等問わず | 〇〇専修学校 |

1と2の課程を併せてもっている学校もあり、その場合の学校名は「〇〇専門学校」となります。

【専修学校の分野】

| 分野 | 主な設置学科 |
|-----------|---|
| 1.工業 | 情報処理、自動車整備、土木・建築、電気・電子、ゲーム・CGなど |
| 2.農業 | 農業、園芸、畜産、バイオテクノロジー、ガーデンビジネス、フラワービジネス、動物管理など |
| 3.医療 | 看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、理学・作業療法、柔道整復など |
| 4.衛生 | 栄養、調理、製菓・製パン、理容、美容、メイク、エステティックなど |
| 5.教育・社会福祉 | 保育、幼児教育、社会福祉、介護福祉、医療福祉など |
| 6.商業実務 | 経理・簿記、秘書、観光・ホテル、経営、情報、医療事務など |
| 7.服飾・家政 | 和洋裁、服飾、ファッションデザイン、ファッションビジネスなど |
| 8.文化・教養 | 音楽、美術、グラフィックデザイン、外国語、演劇・映画、通訳・翻訳、動物、法律行政、スポーツなど |

4 高等専門学校

高等専門学校は実践的・創造的技術者を養成することを目的とした高等教育機関で、全国に国公立を合わせて58校あり、全体で約6万人の学生が学んでいます。学科は学校ごとに異なりますが、大きくは工業系と商船系の学科に分かれています。入学資格は、高等学校と同じく、中学校卒業生で、入学後は5年一貫（商船学科は5年6か月）で、技術者に必要な豊かな教養と体系的な専門知識を身につけることができます。卒業後は2年間の専攻科への進学のほか、大学に編入学することもできます。大阪府では大阪公立大学工業高等専門学校が設置されています。

令和8年度 大阪公立大学工業高等専門学校 本科入試日程

| 選抜の種類 | 出願期間 | 学力検査等 | 合格者発表 |
|---------------|----------------------|----------|----------|
| 小論文と面接による特別選抜 | 1/6(火)～9(金) 正午必着 | 1月17日（土） | 1月21日（水） |
| 学力検査による選抜 | 1/22(木)～27(火) 午後5時必着 | 2月 8日（日） | 2月13日（金） |

所得を証明する書類

各種奨学金や貸付の申込資格の確認、申請書類に添付する市町村民税額や収入を証明する書類の主なものについて見本（大阪市発行のもの）を掲載しています。

1 証明書類

| | |
|---|---|
| ①市民税・府民税・森林環境税 特別徴収税額の決定・変更通知書 | <ul style="list-style-type: none"> 給与所得者の方に、毎年5月下旬～6月初旬頃、お勤め先を通じて配付されます。 非課税の方についても、その旨を記載した通知書が配付されます。 |
| ②市民税・府民税・森林環境税 納税通知書兼税額決定（充当） 通知書 | <ul style="list-style-type: none"> 給与所得以外の所得者の方に、前年中の所得金額等に基づき課税された個人市・府民税額を、納税通知書により郵便で送付されます。 大阪市では、非課税の方には送付していません。 |
| ③市民税・府民税・森林環境税 証明書 （課税（所得）証明書） | <ul style="list-style-type: none"> 課税（所得）証明書は、取得する年度の前年中（前年の1月1日～前年の12月31日）の所得を証明するものです。 新年度の課税（所得）証明書は、6月1日（土日の場合は翌開庁日）から発行可能です。 （例）令和7年度の課税（所得）証明書（令和6年中の所得の証明）は、令和7年6月2日（月）より発行可能。 <p>※ 課税（所得）証明書は、毎年1月1日現在にお住まいの市町村で発行することになりますので、1月2日以降に大阪市内に転居された方は、転居前にお住まいの市町村に請求していただく必要があります。</p> |

2 大阪市内各市税事務所の連絡先

個人市・府民税の申告に関することは次の市税事務所へお問い合わせください。

| 市税事務所 | お住まいの区 | 電話番号 | 所在地 |
|----------|----------------------------|-----------|--|
| 梅田市税事務所 | 北区・西淀川区・淀川区・東淀川区 | 4797-2953 | 〒530-8216 北区梅田1-2-2-700 大阪駅前第2ビル7階 |
| 京橋市税事務所 | 都島区・旭区・城東区・鶴見区 | 4801-2953 | 〒534-8502 都島区片町2-2-48 JR京橋駅NKビル4階 |
| 弁天町市税事務所 | 福島区・此花区・西区・港区・大正区 | 4395-2953 | 〒552-8505 港区弁天1-2-2-100 大阪ペイタワー イースト1階 |
| なんば市税事務所 | 中央区・天王寺区・浪速区・東成区・生野区 | 4397-2953 | 〒556-8670 浪速区湊町1-4-1 大阪シティアターミナルビル（OCAT）5階 |
| あべの市税事務所 | 阿倍野区・住之江区・住吉区・東住吉区・平野区・西成区 | 4396-2953 | 〒545-8533 阿倍野区旭町1-2-7-702 あべのメディックス7階 |

※ 課税（所得）証明書の請求は、お住まいの区に関係なく大阪市内の全ての市税事務所・区役所・区役所出張所で可能です。

※ 本人確認書類として、住所・氏名・生年月日が分かる公的機関等が発行した身分証をお持ちください。

※ 大阪市役所（北区中之島1-3-20）では、市税に関する証明書は発行しておりません。

②納税通知書兼税額決定(充当)通知書(見本)

令和 年度 市民税・府民税・森林環境税 納税通知書兼税額決定(充当)通知書

| | | |
|-----|------|----|
| 課税区 | 台帳番号 | 区分 |
| | | |

この通知書で納める税額(普通徴収税額)の各納期の納付額及び納期限

| 期別 | 税額(㉔) | 充当額(㉕) | 差引納付額(㉔-㉕) | 納期限 |
|-----|-------|--------|------------|----------|
| 第1期 | 円 | 円 | 円 | 令和 年 月 日 |
| 第2期 | 円 | 円 | 円 | 令和 年 月 日 |
| 第3期 | 円 | 円 | 円 | 令和 年 月 日 |
| 第4期 | 円 | 円 | 円 | 令和 年 月 日 |

上記の普通徴収税額(差引納付額)は、ご指定の金融機関口座から、各納期限の日に引き落としします。

| 金融機関名 | 支店名 | 預金種別 | 口座番号 | 振替方法 |
|-------|-----|------|------|------|
| | | | | |

公的年金から差し引く税額(特別徴収税額)の徴収月及び徴収額

| 徴収月 | 税額 | 変更前税額 | 差引増減額 |
|-----|----|-------|-------|
| 年 月 | 円 | 円 | 円 |
| 年 月 | 円 | 円 | 円 |
| 年 月 | 円 | 円 | 円 |
| 年 月 | 円 | 円 | 円 |
| 年 月 | 円 | 円 | 円 |
| 年 月 | 円 | 円 | 円 |

上記の特別徴収税額のうち、令和 年10月以降の納税は次の公的年金から徴収します。

| 公的年金の種類 | 公的年金の支払者 | 支払者の法人番号 |
|---------|----------|----------|
| | | |

令和 年度の税額として公的年金から差し引く税額(仮特別徴収税額)の徴収月及び徴収額

| 徴収月 | 税額 |
|-----|----|
| 年 月 | 円 |
| 年 月 | 円 |
| 年 月 | 円 |

あなたが本年度において公的年金からの特別徴収の対象者であり、かつ、令和 年度も引き続き公的年金の支払いを受ける場合は、上記の公的年金の支払い者が左記の額を特別徴収の方法によって徴収することになりますので、地方税法第32条の7の規定によって通知します。
※前年度の公的年金に係る税額の2分の1を、3回に分けて徴収することとなります。

この通知書で納める金額(普通徴収額)がある場合には、右に記載のとおり各納期限までに納めてください。
公的年金から差し引く税額(特別徴収税額)がある場合には、右に記載のとおり各徴収月の公的年金から差し引きます。
◎納税通知書兼税額決定(充当)通知書と課税明細書は、あわせて課税(所得)証明書として使用できる場合がありますので、大切にしてください。
◎賦課(課税)の根拠や税率などについては裏面をご覧ください。また、所得金額、所得控除額及び市民税・府民税などの内訳については2枚目、3枚目の課税明細書をご覧ください。

令和 年度 市民税・府民税・森林環境税課税明細書(その1)

| | | |
|-----|------|----|
| 課税区 | 台帳番号 | 区分 |
| | | |

所得金額、課税標準額及び算出所得割額の内訳

| 所得区分 | 所得金額 | 繰越損失額 | 扶養親族・控除対象配偶者・本人該当項目の内訳 | 所得控除額の内訳 |
|------------|------|----------|------------------------|--------------|
| 営業等 | 円 | 種類 繰越損失額 | 扶養親族等該当区分 本人該当区分 | 所得控除区分 所得控除額 |
| 総所得金額 | 円 | | | |
| 不動産 | 円 | | | |
| 利子・配当 | 円 | | | |
| (給与収入) | 円 | | | |
| (給与所得) | 円 | | | |
| 金額の内訳 | 円 | | | |
| (公的年金等収入) | 円 | | | |
| 雑所得 | 円 | | | |
| の内訳 | 円 | | | |
| (損益通算前) | 円 | | | |
| 譲渡・一時 | 円 | | | |
| 課税標準額 | 円 | | | |
| 特別控除額 | 円 | | | |
| 算出所得割額 | 円 | | | |
| 総所得金額 | 円 | | | |
| 短期譲渡 | 円 | | | |
| 一般 | 円 | | | |
| 国等 | 円 | | | |
| 分譲譲渡 | 円 | | | |
| 一般 | 円 | | | |
| 長期譲渡 | 円 | | | |
| 優良 | 円 | | | |
| 居住用 | 円 | | | |
| 所得金額 | 円 | | | |
| 株式等一般 | 円 | | | |
| 譲渡上場 | 円 | | | |
| 上場株式等の配当等 | 円 | | | |
| 先物取引 | 円 | | | |
| 山林 | 円 | | | |
| 退職 | 円 | | | |
| 算出所得割額の合計① | 円 | | | |

※に記載のある場合は加えます。

課税標準額(課税所得金額)

算出所得割額

市民税 府民税

合計税額の明細

| 年 税 | 金額 |
|----------------------------|----|
| ①のうち給与から差し引く税額(特別徴収税額) ② | 円 |
| ①のうち公的年金から差し引く税額(特別徴収税額) ③ | 円 |
| うち仮特別徴収税額(令和 年 月～令和 年 月分) | 円 |
| うち本特別徴収税額(令和 年 月～令和 年 月分) | 円 |
| ①のうち普通徴収税額(①-②-③) ④ | 円 |

配当割額・株式等譲渡所得割額(⑦)に関する明細

| 金額 | |
|-----------------------|---|
| ⑦のうち所得割から控除しきれなかった額 ⑧ | 円 |
| ⑧のうち普通徴収税額(④)に充当する額 ⑨ | 円 |

この通知書によって還付する額

| 還付する額 | 金額 |
|-------|----|
| | 円 |

寄附金税額控除額(⑤)の算出の基礎となる寄附金の額

| 区分 | 金額 |
|------------------------------|----|
| 都道府県・市区町村(特別控除対象) | 円 |
| 日本赤十字社・共同募金会・都道府県・市区町村(上記以外) | 円 |
| 条例により指定されたもの | 円 |
| 大阪府指定 | 円 |
| 大阪市指定 | 円 |

令和 年度 市民税・府民税・森林環境税課税明細書(その2)

| | | |
|-----|------|----|
| 課税区 | 台帳番号 | 区分 |
| | | |

市民税・府民税の内訳

| | 市民税 | 府民税 | 合計 |
|--------------------|-----|-----|----|
| 算出所得割額の合計① | 円 | 円 | 円 |
| 税額控除額 | 円 | 円 | 円 |
| 調整控除額② | 円 | 円 | 円 |
| 配当控除額③ | 円 | 円 | 円 |
| 住宅借入金等特別税額控除額④ | 円 | 円 | 円 |
| 寄附金税額控除額⑤ | 円 | 円 | 円 |
| 外国税額控除額⑥ | 円 | 円 | 円 |
| 配当割額・株式等譲渡所得割額控除額⑦ | 円 | 円 | 円 |
| 差引所得割額(①-⑧)⑨ | 円 | 円 | 円 |
| 均等割額⑩ | 円 | 円 | 円 |
| 年税額(⑨+⑩)⑪ | 円 | 円 | 円 |

合計税額の明細

| 金額 | |
|-----------------------|---|
| ⑦のうち所得割から控除しきれなかった額 ⑧ | 円 |
| ⑧のうち普通徴収税額(④)に充当する額 ⑨ | 円 |

この通知書によって還付する額

| 還付する額 | 金額 |
|-------|----|
| | 円 |

③課税（所得）証明書（見本）

令和 年度市民税・府民税・森林環境税証明書 (令和 年中の所得証明書)

| | | |
|-------|-----------------------|--|
| 納税義務者 | 住所 | |
| | 令和 年1月1日現在 住所(所在地) | |
| | 氏名 | |

| | | | | | |
|-------------|------|------|----------|-----|--|
| 市民税・府民税額(円) | | | 課税標準額(計) | | |
| 区分 | 所得割額 | 均等割額 | 税額 | 年税額 | |
| 市民税 | | | | | |
| 府民税 | | | | | |
| 森林環境税 | | | | | |

| | | | |
|---------|--|--|--|
| 所得金額(円) | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

| | | | | | |
|----------|--|------------|----|-------|--|
| 所得控除額(円) | | | | | |
| 社会保険料 | | 寡婦・寡夫・ひとり親 | | 配偶者特別 | |
| 小規模共済等掛金 | | 勤労学生 | | 基礎 | |
| 生命保険料 | | 障がい者 | | 雑損 | |
| 地震保険料 | | 配偶者・扶養 | | 医療費 | |
| | | | 合計 | | |

| | | | | | |
|------------|-----|-----|------------------|-----|-----|
| 税額控除額(円) | | | | | |
| 区分 | 市民税 | 府民税 | 区分 | 市民税 | 府民税 |
| 調整控除 | | | 寄附金税額控除 | | |
| 配当控除 | | | 所得割調整額・外国税額控除等 | | |
| 住宅借入金等特別控除 | | | 配当割額・株式等譲渡所得割額控除 | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|--------------|---------------|-----------------|------------|----------|--------------------|----------|-----------|------------|--------|----------|--------|----------|------------------|-------|---|
| 同一生計 配偶者 | 扶養 親族 | 特定 人 | 老人(内同居) 人(人) | 16歳未満 人 | その他 人 | 合計 (配偶者除く) 人 | 本人 該当 | 特別 障がい | その他 障がい | 寡 婦 | 特別 寡婦 | 寡 夫 | ひとり 親 | 勤 労 学 生 | 事業専従者 | |
| 特別障がい者(内同居) 人(人) | その他障がい者 人 | 合計(本人除く) 人 | 区分 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | 専従者数 | 人 |
| | | | | | | | | | | | | | | | 給与額等 | |

(備考)

(参考) 指定都市以外の所得割の標準税率に基づいた税額及び税額控除額(※この項目は証明書の提出先において使用場合があります。)

| | | | | |
|-------|------|------|----|-----|
| 区分 | 所得割額 | 均等割額 | 税額 | 年税額 |
| 市民税 | | | | |
| 府民税 | | | | |
| 森林環境税 | | | | |

| | | | | | |
|------------|-----|-----|------------------|-----|-----|
| 区分 | 市民税 | 府民税 | 区分 | 市民税 | 府民税 |
| 調整控除 | | | 寄附金税額控除 | | |
| 配当控除 | | | 所得割調整額・外国税額控除等 | | |
| 住宅借入金等特別控除 | | | 配当割額・株式等譲渡所得割額控除 | | |

上記のとおり相違ないことを証明します。
税証第 *** - *** 号
令和 年 月 日

大阪市長

印

奨学金等制度についての相談窓口

大阪市教育委員会事務局 学校運営支援センター
事務管理担当（就学支援グループ）

〒557-0014 大阪市西成区天下茶屋1-16-5（もと今宮小学校）

電話：06-6115-7651 FAX：06-6115-8170

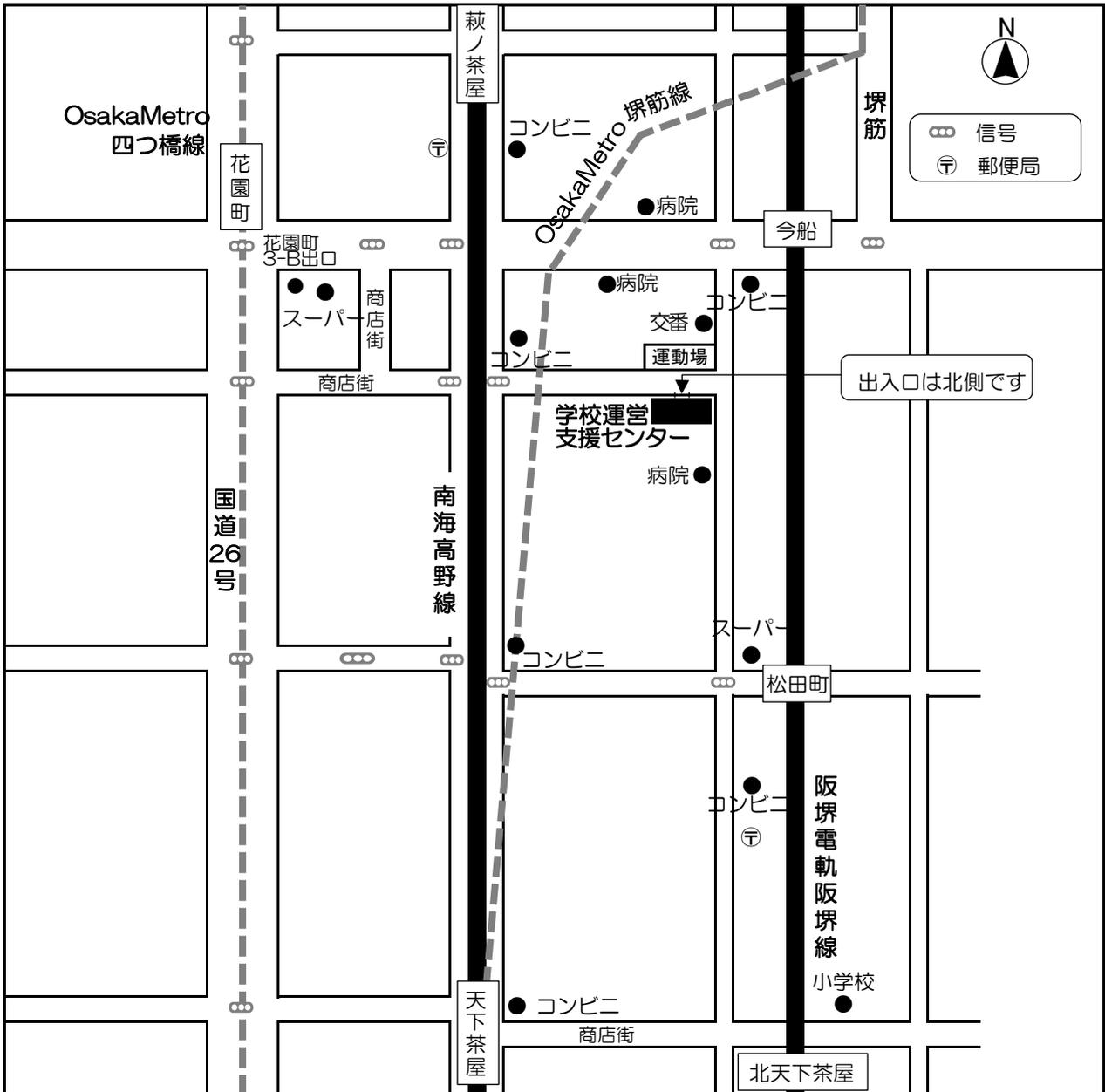
電話相談：月～金 9：00～12：00、13：00～17：30

個別専門相談：月～金 9：30～12：00、13：00～17：00

※ 土、日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※ 個別専門相談（来庁面談）は予約制です。

《学校運営支援センター 周辺地図》



【交通アクセス】

- OsakaMetro四つ橋線「花園町」南東へ約550m、堺筋線「天下茶屋」北東へ約750m
- 南海電鉄「天下茶屋」北東へ約750m、「萩ノ茶屋」南東へ約650m
- 阪堺電軌阪堺線「今船」南西約250m